

# 財 務 諸 表

第19期（2023年度）

自 2023年 4月 1日

至 2024年 3月31日



公立大学法人 北九州市立大学

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	5
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類(案)	8
注 記	9

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。並びに減損損失の明細)	12
(2) 棚卸資産の明細	13
(3) 有価証券の明細	13
(4) 長期貸付金の明細	13
(5) 長期借入金の明細	13
(6) 公立大学法人債の明細	13
(7) 引当金の明細	13
(8) 資産除去債務の明細	13
(9) 保証債務の明細	13
(10) 資本剰余金の明細	14
(11) 目的積立金の取崩しの明細	14
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	15
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	15
(14) 役員及び教職員の給与の明細	16
(15) 開示すべきセグメント情報	16
(16) 業務費及び一般管理費の明細	17
(17) 寄附金の明細	20
(18) 受託研究の明細	20
(19) 共同研究の明細	20
(20) 受託事業等の明細	20
(21) 科学研究費助成事業等の明細	21
(22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

# 貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位：千円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		6,127,500	
建物	15,559,482		
減価償却累計額	<u>△ 8,770,025</u>	6,789,456	
構築物	427,801		
減価償却累計額	<u>△ 408,001</u>	19,799	
機械装置	18,682		
減価償却累計額	<u>△ 18,682</u>	0	
工具器具備品	3,821,363		
減価償却累計額	<u>△ 3,475,494</u>	345,869	
車両運搬具	11,172		
減価償却累計額	<u>△ 10,081</u>	1,090	
図書		2,639,701	
美術品・收藏品		8,300	
建設仮勘定		58,578	
有形固定資産合計		<u>15,990,296</u>	
2. 無形固定資産			
特許権		13,325	
ソフトウェア		183,338	
特許権仮勘定		26,421	
その他の無形固定資産		198	
無形固定資産合計		<u>223,282</u>	
固定資産合計			<u>16,213,579</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		1,428,086	
未収学生納付金収入		56,541	
その他未収入金		112,805	
前払費用		2,528	
仮払金		4,622	
流動資産合計			<u>1,604,583</u>
資産合計			17,818,162

# 貸借対照表

(2024年3月31日)

(単位：千円)

負債の部		
I. 固定負債		
長期繰延補助金等(注)	38,462	
長期寄附金債務(注)	111,791	
長期リース債務	155,718	
資産除去債務	12,210	
固定負債合計		<u>318,183</u>
II. 流動負債		
預り施設費(注)	58,578	
預り補助金等(注)	10,564	
寄附金債務(注)	179,764	
前受受託研究費	17,259	
前受共同研究費	31,608	
前受受託事業費等	50	
未払金	706,829	
リース債務	71,183	
未払費用	21,956	
未払消費税等	3,560	
前受金	1,657	
科学研究費助成事業等預り金	40,337	
預り金	76,920	
流動負債合計		<u>1,220,270</u>
負債合計		1,538,453
純資産の部		
I. 資本金		
地方公共団体出資金	18,300,200	
資本金合計		18,300,200
II. 資本剰余金		
資本剰余金	3,127,538	
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 8,895,855	
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 96	
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 57,727	
資本剰余金合計		△ 5,826,139
III. 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金(注)	233,503	
当期末処分利益	3,572,144	
(うち当期総利益)	( 3,572,144 )	
利益剰余金合計		3,805,648
純資産合計		<u>16,279,709</u>
負債純資産合計		<u>17,818,162</u>

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	972,385		
研究経費	537,464		
教育研究支援経費	256,129		
受託研究費	163,288		
共同研究費	154,992		
受託事業費	44,502		
役員人件費	60,444		
教員人件費	3,259,408		
職員人件費	1,235,615	6,684,229	
一般管理費		864,568	
財務費用			
支払利息	163	163	
雑損		80	
経常費用合計			7,549,041
経常収益			
運営費交付金収益(注)		2,395,659	
授業料収益(注)		3,455,948	
入学金収益(注)		650,052	
検定料収益		115,924	
受託研究収益(注)		182,975	
共同研究収益(注)		173,479	
受託事業等収益(注)		50,643	
寄附金収益(注)		50,206	
施設費収益(注)		100,954	
補助金等収益(注)		102,417	
財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収益	54,835		
証明書手数料収益	1,696		
講習料収益	2,439		
文献複写料収益	178		
科学研究費助成事業等間接経費収益	38,712		
その他雑益	26,250	124,112	
経常収益合計			7,402,373
経常利益			△ 146,668
臨時損失			
固定資産除却損		0	0
臨時収益			
固定資産売却益		44	
資産見返負債戻入(注)		3,426,645	
資産見返運営費交付金等戻入		780,055	
特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入		25,256	
資産見返施設費等戻入		228,764	
資産見返寄附金戻入		385,135	
資産見返物品受贈額戻入		2,007,434	3,426,690
当期純利益			3,280,022
前中期中目標期間繰越積立金取崩額(注)			292,122
当期総利益			3,572,144

(注)これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 注 記 事 項

(単位：千円)

### I 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		3,572,144	
減価償却相当額	△411,790		
除売却差額相当額	△16		
賞与引当増加相当額	△5,182		
退職給付引当増加相当額	△68,520		
小計		△485,509	
施設費収益相当額		229,213	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			3,315,849

退職給付引当増加額のうち、国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生じる額は18,808千円である。

### II 科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	139,972
当期支出額	165,953

純資産変動計算書

( 2023年4月1日～2024年3月31日 )

(単位：千円)

	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体出資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相当累計額(-)	減価損失相当累計額(-)	除却差額相当累計額(-)	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	教育研究向上・組織運営改善積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期繰利益		利益剰余金合計
当期末残高	18,300,200	18,300,200	2,898,325	△ 8,488,957	△ 108	△ 52,806	△ 5,643,546	383,300	41,779	-	100,547	-	525,627	13,182,280
当期変動額														
I 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
II 資本剰余金の当期変動額														
固定資産の取得	-	-	229,213	-	-	-	229,213	-	-	-	-	-	-	229,213
固定資産の除売却	-	-	-	4,892	12	△ 4,921	△ 16	-	-	-	-	-	-	△ 16
減価償却	-	-	-	△ 411,790	-	-	△ 411,790	-	-	-	-	-	-	△ 411,790
III 利益剰余金の当期変動額														
(1) 利益の処分又は損失の処理														
前中期目標期間からの繰越し利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	525,626	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	△ 383,300	△ 41,779	△ 100,547	-	-	-	-
設立団体等納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 0	-	-	△ 0	△ 0
(2) その他														
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,280,022	3,280,022	3,280,022	3,280,022	3,280,022
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	△ 292,122	-	292,122	292,122	-	-	-
当期変動額合計	-	-	229,213	△ 406,897	12	△ 4,921	△ 182,593	△ 149,796	△ 41,779	-	3,471,597	3,572,144	3,280,021	3,097,428
当期末残高	18,300,200	18,300,200	3,127,538	△ 8,895,855	△ 96	△ 57,727	△ 5,826,139	233,503	-	-	3,572,144	3,572,144	3,805,648	16,279,709

# キャッシュ・フロー計算書

( 2023年4月1日~2024年3月31日 )

(単位 : 千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
人件費支出		△ 4,581,453
その他の業務支出		△ 2,368,461
運営費交付金収入		2,395,659
授業料収入		3,079,717
入学金収入		611,089
検定料収入		115,710
受託研究収入		139,845
共同研究収入		124,661
受託事業等収入		41,546
補助金等収入		109,980
寄附金収入		38,362
その他の収入		158,033
預り金の増減額(△は減少)		△ 17,246
小	計	△ 152,555
設立団体納付金の支払額		△ 0
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 152,556
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 295,952
無形固定資産の取得による支出		△ 17,990
有形固定資産の売却による支出		45
施設費による収入		388,746
小	計	74,847
利息及び配当金の受取額		0
投資活動によるキャッシュ・フロー		74,848
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△ 107,667
小	計	△ 107,667
利息の支払額		△ 164
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 107,832
IV 資金増減額(△は減少)		△ 185,540
V 資金期首残高		1,593,627
VI 資金期末残高		1,408,086

## 注 記 事 項

(単位：千円)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	1,428,086
うち定期預金	△ 20,000
<u>資金期末残高</u>	<u>1,408,086</u>
(2) 重要な非資金取引	
①現物寄附による資産の取得	13,101
②ファイナンス・リースによる資産の取得	
有形固定資産	2,645
無形固定資産	5,637
<u>受入資産の取得合計</u>	<u>8,282</u>

## 利益の処分に関する書類(案)

(単位：円)

I 当期末処分利益 当期総利益		3,572,144,979	3,572,144,979
II 利益処分額 積立金		3,403,517,238	
地方独立行政法人法第40条第3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額 教育研究向上・組織運営改善積立金	<u>168,627,741</u>	168,627,741	3,572,144,979

## 注 記

### (重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」(令和4年8月31日改訂)並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年9月改訂)(以下「地方独立行政法人会計基準等」という。)のうち、資産見返負債の廃止に係る改訂内容を適用して財務諸表を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、令和6事業年度から適用します。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準  
期間進行基準を採用しております。  
なお、授業料等減免費交付金及び退職一時金等については費用進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
  - (1) 有形固定資産  
定額法を採用しております。  
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	2～50年				
機	械	装	置	3～4年		
構	築	物	2～30年			
工	具	器	具	備	品	2～15年
車	両	運	搬	具	3～6年	

  
また、特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第87)の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
  - (2) 無形固定資産  
定額法を採用しております。  
法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。
  - (3) リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準  
賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。  
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。
4. 退職給付引当金及び見積額の計上基準  
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。  
なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。
5. 消費税及び地方消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。
6. その他  
利益の処分に関する書類(案)を除き、記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示しております。

### (会計方針の変更)

- 1 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止  
前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上しておりません。  
なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は当期首に臨時利益に計上しております。  
この結果、経常収益が23,128千円減少するとともに、臨時利益が3,426,645千円増加し、当期純利益及び当期総利益は3,403,517千円増加しております。  
また、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」、「建設仮勘定見返施設費」は「預り施設費」としてそれぞれ表示しておりますが、損益に与える影響はありません。
- 2 受託研究収入により購入した償却資産の耐用年数の変更  
受託研究収入により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。  
この結果、当事業年度において、経常利益が5,881千円増加し、当期純利益及び当期総利益が5,881千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 賞与引当相当額	2,290,546 千円
2. 退職給付引当相当額	310,140 千円

(損益計算書関係)

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入780,055千円、資産見返寄附金戻入385,135千円、資産見返物品受贈益戻入2,007,434千円、資産見返施設費戻入228,764千円、特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入25,256千円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

(減損会計関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

- 金融商品の状況に関する事項  
当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定しております。  
資金運用にあたっては地方独立行政法人法第43条の規定に基づいております。
- 金融商品の時価等に関する事項  
現金及び預金  
短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

(公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト)

業務費用

損益計算書上の費用	7,549,041 千円
(控除)自己収入等	△ 5,924,654 千円
業務費用合計	1,624,387

資本剰余金を減額したコスト等 485,509 千円

機会費用

地方公共団体出資の機会費用	88,774 千円
(控除)設立団体納付額	0 千円

公立大学の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト 2,198,672 千円

- \*1. (控除)自己収入には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返運営費交付金等戻入774,889千円、資産見返寄附金戻入385,135千円、特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入25,256千円が含まれています。
- \*2. 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法  
地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率  
新発10年国債の2024年3月末利回りを参考に0.725%で計算しております。

(資産除去債務関係)

- 石綿障害予防規則等の規程に基づく建物のアスベスト除去義務であります。
- 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件  
見込期間 5~20年、割引率 0.025%~0.67%

資産除去債務の総額の期中における増減

期首残高	12,123 千円
資産除去債務の計上による増加	- 千円
時の経過による調整額	43 千円
期末残高	12,167 千円

(重要な債務負担行為)

当期以前に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは次のとおりであります。

(単位：千円)

件名	契約金額	翌期以降支払予定額
設備管理業務委託(ひびきのキャンパス)	52,389	41,911
インターネット出願システム運用に係る業務委託	13,200	8,800

(重要な後発事象)

(重要な後発事象)

本学は、令和6年5月に新学部「情報イノベーション学部(仮称)」の設置場所を小倉北区旦過市場内とし、新校舎を建設することを決定しました。

(1) 設備投資の目的

新学部の開設に向けて、新校舎の建設を行います。

(2) 設備投資の内容

所在地 福岡県北九州市小倉北区

設備内容 新校舎(1階部分が市場店舗、2～5階部分が大学)

(3) 新学部の開設時期(予定)

令和8年度着工、完成

令和9年4月開設

(4) 設備投資の概算金額

国から、デジタル・グリーン等の成長分野をけん引する高度専門人材の育成に向け、新たな学部等の設置を促進するための「大学・高専機能強化支援事業」に選定されており、施設整備費のうち3/4については国の補助を受ける見込みです。施設整備費のうち1/4については自己負担額となります。

国から施設整備費として交付決定を受けた金額は次のとおりです。

**大学・高専成長分野転換支援基金助成金:13.5億円**

なお、今後の本学の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現時点では不明です。

# 附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当累計額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首残高	当期増加高	当期減少高	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引 当期末残高	摘要	
						当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額			
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	14,361,710	183,213	-	14,544,924	8,313,782	367,245	-	-	-	6,231,141
	構築物	59,084	-	-	59,084	52,145	3,496	-	-	-	6,939
	工具器具備品	542,390	46,000	4,893	583,497	492,483	37,336	-	-	-	91,013
	建設仮勘定	-	58,578	-	58,578	-	-	-	-	-	58,578
	計	14,963,186	287,792	4,893	15,246,085	8,858,412	408,078	-	-	-	6,387,673
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	1,014,558	-	-	1,014,558	456,243	31,190	-	-	-	558,315
	構築物	368,716	-	-	368,716	355,856	1,864	-	-	-	12,859
	機械装置	18,682	-	-	18,682	18,682	4,779	-	-	-	0
	工具器具備品	3,411,316	53,222	226,672	3,237,866	2,983,010	134,112	-	-	-	254,855
	図書	2,623,362	16,919	580	2,639,701	-	-	-	-	-	2,639,701
	車両運搬具	12,956	1,100	2,884	11,172	10,081	697	-	-	-	1,090
	計	7,449,593	71,242	230,138	7,290,697	3,823,874	172,643	-	-	-	3,466,823
非償却資産	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300
	計	6,135,800	-	-	6,135,800	-	-	-	-	-	6,135,800
有形固定資産 合計	土地	6,127,500	-	-	6,127,500	-	-	-	-	-	6,127,500
	建物	15,376,269	183,213	-	15,559,482	8,770,025	398,435	-	-	-	6,789,456
	構築物	427,801	-	-	427,801	408,001	5,361	-	-	-	19,799
	機械装置	18,682	-	-	18,682	18,682	4,779	-	-	-	0
	工具器具備品	3,953,706	99,222	231,565	3,821,363	3,475,494	171,449	-	-	-	345,869
	図書	2,623,362	16,919	580	2,639,701	-	-	-	-	-	2,639,701
	車両運搬具	12,956	1,100	2,884	11,172	10,081	697	-	-	-	1,090
	美術品・收藏品	8,300	-	-	8,300	-	-	-	-	-	8,300
	建設仮勘定	-	58,578	-	58,578	-	-	-	-	-	58,578
計	28,548,579	359,034	235,031	28,672,582	12,682,286	580,722	-	-	-	15,990,296	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	46,411	-	-	46,411	37,442	3,711	-	-	-	8,968
	計	46,411	-	-	46,411	37,442	3,711	-	-	-	8,968
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	7,325	8,777	-	16,103	2,778	1,427	-	-	-	13,325
	ソフトウェア	755,825	27,341	21,400	761,766	587,397	43,858	-	-	-	174,369
	特許権仮勘定	25,792	6,688	6,059	26,421	-	-	-	-	-	26,421
	その他の無形固定資産	322	-	28	294	-	-	96	-	-	198
	計	789,265	42,807	27,487	804,585	590,175	45,285	96	-	-	214,313
無形固定資産 合計	特許権	7,325	8,777	-	16,103	2,778	1,427	-	-	-	13,325
	ソフトウェア	802,236	27,341	21,400	808,177	624,839	47,569	-	-	-	183,338
	特許権仮勘定	25,792	6,688	6,059	26,421	-	-	-	-	-	26,421
	その他の無形固定資産	322	-	28	294	-	-	96	-	-	198
	計	835,676	42,807	27,487	850,997	627,618	48,996	96	-	-	223,282

(注) 主な当期増加高の内容は、以下のとおりであります。

建物 本館B棟エレベーター等改修工事 40,208千円、本館E棟エレベーター等更新工事 40,282千円  
 工具器具備品 国際環境工学部実験機器等 94,360千円

(2) 棚卸資産の明細

該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細

(3)-1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細

該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 引当金の明細

該当事項はありません。

(7)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

(8) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則(アスベスト)	12,167	43	-	12,210	基準第91の特定「無」
計	12,167	43	-	12,210	

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

## (10) 資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
地方自治体承継	8,622	-	-	8,622	
施設費	2,537,437	229,213	-	2,766,651	建物付属設備等の取得
目的積立金	352,265	-	-	352,265	
計	2,898,325	229,213	-	3,127,538	

## (11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	地方独立行政法人法第40条第3項積立金(前中期目標期間繰越積立金)				計
	教育に関する目標を達成するための事業	研究に関する目標を達成するための事業	社会貢献に関する目標を達成するための事業	管理運営等に関する目標を達成するための事業	
教育経費	115,653	-	11,222	-	126,875
消耗品費	6,282	-	1,260	-	7,543
備品費	280	-	152	-	432
印刷製本費	13,542	-	248	-	13,791
水道光熱費	9	-	-	-	9
旅費交通費	11,424	-	307	-	11,731
通信運搬費	2,050	-	38	-	2,088
賃借料	3,669	-	458	-	4,127
修繕費	1,191	-	-	-	1,191
損害保険料	65	-	-	-	65
広告宣伝費	2,887	-	645	-	3,533
行事費	2	-	-	-	2
諸会費	220	-	500	-	720
会議費	17	-	38	-	55
報酬・委託・手数料	66,881	-	7,573	-	74,455
奨学費	3,000	-	-	-	3,000
雑費	4,126	-	-	-	4,126
研究経費	-	63,286	-	-	63,286
消耗品費	-	38,621	-	-	38,621
備品費	-	1,589	-	-	1,589
印刷製本費	-	2,702	-	-	2,702
旅費交通費	-	10,180	-	-	10,180
通信運搬費	-	47	-	-	47
賃借料	-	526	-	-	526
損害保険料	-	0	-	-	0
諸会費	-	120	-	-	120
会議費	-	451	-	-	451
報酬・委託・手数料	-	8,707	-	-	8,707
奨学費	-	240	-	-	240
雑費	-	98	-	-	98
教育研究支援経費	-	-	-	66,390	66,390
消耗品費	-	-	-	351	351
水道光熱費	-	-	-	647	647
賃借料	-	-	-	2,515	2,515
保守費	-	-	-	6,890	6,890
報酬・委託・手数料	-	-	-	55,985	55,985
一般管理費	-	-	-	35,570	35,570
消耗品費	-	-	-	3,185	3,185
印刷製本費	-	-	-	64	64
旅費交通費	-	-	-	0	0
賃借料	-	-	-	12,435	12,435
保守費	-	-	-	1,232	1,232
行事費	-	-	-	225	225
報酬・委託・手数料	-	-	-	18,426	18,426
小計	115,653	63,286	11,222	101,960	292,122
中期目標期間終了時の 積立金への振替額	-	-	-	-	-
合計	115,653	63,286	11,222	101,960	292,122

## (12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

## (12)-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
2022年度	-	-	-	-	-	-
2023年度	-	2,395,659	2,395,659	-	2,395,659	-
合 計	-	2,395,659	2,395,659	-	2,395,659	-

## (12)-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	2022年度 交付分	2023年度 交付分	合計
期間進行基準	-	1,836,000	1,836,000
費用進行基準	-	559,659	559,659
合 計	-	2,395,659	2,395,659

## (13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

## (13)-1 施設費の明細

区 分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備補助金 (北方老朽化施設改修等)	-	256,746	172,345	25,822	-	58,578	注1)
施設整備補助金 (国際環境工学部備品)	-	46,000	46,000	-	-	-	-
施設整備補助金 (ひびきの老朽化施設改修等)	-	86,000	10,868	75,132	-	-	-
計	-	388,746	229,213	100,954	-	58,578	-

注1)建設仮勘定への充当額 58,578千円

## (13)-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘 要
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	補助金等収 益	その他		
令和4年度次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	1,927	-	-	-	-	1,927	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度JST次世代研究者挑戦的研究プログラム	国立研究開発法人 科学技術振興機構	直接経費	-	23,200	-	-	-	20,627	-	2,572	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度旭興産グループ研究支援プログラム	公益財団法人 北九州産業学術 推進機構	直接経費	-	6,929	4,657	-	-	2,271	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度共同利用・共同研究拠点事業	文部科学省	直接経費	-	14,545	-	-	-	14,545	-	-	-
		間接経費	-	1,454	-	-	-	1,454	-	-	-
令和5年度公益財団法人JKA	公益財団法人 JKA	直接経費	-	10,000	7,845	-	-	2,154	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
瀬沢市ゆざわジオパーク学術研究補助金	瀬沢市産業振興 部観光・ジオパー ク推進課	直接経費	-	300	-	-	-	300	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度北九州市多様な進路選択支援プログラム	北九州市	直接経費	-	267	-	-	-	208	58	-	【返還】58
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度研究開発プロジェクト支援事業	公益財団法人 北九州産業技術 推進機構	直接経費	-	4,546	1,435	-	-	3,110	-	-	-
		間接経費	-	452	-	-	-	452	-	-	-
令和4年度everiPro産業DXリスキリングプログラム(リカレント事業)	文部科学省	直接経費	-	16,000	-	-	-	12,980	3,019	-	【返還】3,019
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和4年度everiGo WEB系プログラマ・DX人材育成プログラム(リカレント事業)	文部科学省	直接経費	-	13,333	-	-	-	13,333	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
キューテック研究開発助成	一般財団法人 ふくおかファイナ ンシャルグループ企 業育成財団	直接経費	-	5,000	-	-	-	1,194	-	3,805	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
洋上風力発電人材育成補助事業	国立大学法人 長崎大学	直接経費	-	4,500	-	-	-	4,368	131	-	【返還】131
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度研究開発プロジェクト支援事業(衛星データ利活用実証・新技術開発事業)	公益財団法人 北九州産業技術 推進機構	直接経費	-	13,427	6,668	-	-	6,758	-	-	-
		間接経費	-	1,336	-	-	-	1,336	-	-	-
北九州学術研究都市コンベンション開催助成金	公益財団法人 北九州産業技術 推進機構	直接経費	-	500	-	-	-	500	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度JASSO借り上げ宿舍支援事業	日本学生支援機 構	直接経費	-	1,350	-	-	-	1,328	21	-	【返還】21
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度カーロボAI連携大学院	国立大学法人 九州工業大学	直接経費	-	910	-	-	-	910	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
牧誠財団令和3年度研究助成A	公益財団法人 牧誠財団	直接経費	148	-	-	-	-	148	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物産高支援事業	日本学生支援機 構	直接経費	1,000	-	-	-	-	1,000	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
北九州市MICE開催助成金	公益財団法人 北九州観光コン ベンション協会	直接経費	-	702	-	-	-	350	-	352	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
令和5年度地元就職促進に向けた市内大学等助成金	北九州市	直接経費	-	40	-	-	-	40	-	-	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学・高専機能強化支援事業	独立行政法人 大学改革支援・学 位授与機構	直接経費	-	5,250	-	-	-	1,415	-	3,834	-
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計		直接経費	3,075	120,800	20,607	-	-	89,473	3,231	10,564	-
		間接経費	-	-	3,243	-	-	3,243	-	-	-
		計	3,075	124,043	20,607	-	-	92,717	3,231	10,564	-

(注)固定資産の減価償却に伴い、長期繰延補助金等から振り替えを行った補助金等収益9,901千円を含まないため、損益計算書の補助金収益等と差異が生じています。

(13)－3 工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(13)－4 長期預り補助金等の明細

該当事項はありません。

(13)－5 長期預り工事負担金等の明細

該当事項はありません。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給料等		退職給付		
	金額	支給人員	金額	支給人員	
役 員	常 勤	53,127	5	-	-
	非常勤	1,568	4	-	-
	計	54,695	9	-	-
教 員	常 勤	2,402,984	257	198,398	13
	非常勤	241,260	188	-	-
	計	2,644,244	445	198,398	13
職 員	常 勤	564,559	85	4,919	5
	非常勤	505,703	189	-	-
	計	1,070,263	274	4,919	5
合 計	常 勤	3,020,671	347	203,317	18
	非常勤	748,532	381	-	-
	計	3,769,203	728	203,317	18

(注1) 役員に対する報酬等の支給基準

公立大学法人北九州市立大学役員報酬規程及び公立大学法人北九州市立大学役員退職手当規程に基づき支給しております。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

公立大学法人北九州市立大学職員給与規程及び公立大学法人北九州市立大学職員退職手当規程に基づき支給しております。

(注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。

(15) 開示すべきセグメント情報

該当事項はありません。

## (16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	29,686	
備品費	5,347	
印刷製本費	18,296	
水道光熱費	63,045	
旅費交通費	36,558	
通信運搬費	2,647	
賃借料	58,803	
車両燃料費	3	
保守費	21,141	
修繕費	3,520	
損害保険料	470	
広告宣伝費	4,555	
行事費	963	
諸会費	4,076	
会議費	146	
報酬・委託・手数料	184,294	
奨学費	439,453	
減価償却費	87,528	
貸倒損失	5,581	
給料	920	
法定福利費	130	
雑費	5,213	972,385
研究経費		
消耗品費	116,511	
備品費	27,712	
印刷製本費	5,430	
水道光熱費	48,372	
旅費交通費	91,483	
通信運搬費	7,638	
賃借料	5,616	
車両燃料費	199	
保守費	3,095	
修繕費	7,486	
損害保険料	415	
広告宣伝費	728	
行事費	23	
諸会費	25,086	
会議費	2,096	
報酬・委託・手数料	112,973	
奨学費	17,040	
租税公課	735	
減価償却費	57,063	
給料	3,755	
法定福利費	1,978	
雑費	2,019	537,464
教育研究支援経費		
消耗品費	55,055	
印刷製本費	266	
水道光熱費	14,909	
旅費交通費	214	
通信運搬費	5,102	
賃借料	33,005	
保守費	18,430	
行事費	7	
諸会費	203	
報酬・委託・手数料	107,951	
減価償却費	20,396	
図書費	580	
雑費	5	256,129

受託研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	25,107			
法定福利費	<u>3,313</u>	28,420	28,420	
消耗品費			22,810	
備品費			7,116	
印刷製本費			440	
水道光熱費			14	
旅費交通費			11,967	
通信運搬費			1,235	
賃借料			4,614	
車両燃料費			79	
保守費			3,670	
修繕費			931	
損害保険料			0	
諸会費			27,468	
会議費			256	
報酬・委託・手数料			46,266	
租税公課			15	
減価償却費			7,978	
雑費			<u>0</u>	163,288
共同研究費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	34,312			
法定福利費	<u>5,216</u>	39,528	39,528	
消耗品費			23,081	
備品費			8,026	
印刷製本費			297	
旅費交通費			14,114	
通信運搬費			677	
賃借料			3,211	
車両燃料費			59	
保守費			164	
修繕費			3,035	
損害保険料			0	
諸会費			1,152	
報酬・委託・手数料			60,159	
減価償却費			<u>1,481</u>	154,992
受託事業費				
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	375			
法定福利費	<u>90</u>	465	465	
消耗品費			3,081	
備品費			1,359	
印刷製本費			9	
旅費交通費			14,994	
通信運搬費			19	
賃借料			1,575	
車両燃料費			2	
保守費			30	
修繕費			94	
損害保険料			11	
諸会費			435	
会議費			200	
報酬・委託・手数料			21,885	
減価償却費			334	
雑費			<u>2</u>	44,502

役員人件費			
役員人件費			
報酬(常勤)		53,127	
報酬(非常勤)		1,568	
法定福利費		5,748	60,444
		<u>          </u>	
教員人件費			
常勤教員人件費			
給料	1,745,932		
賞与	657,052		
法定福利費	408,448		
退職給付費用	198,398	3,009,831	
非常勤教員人件費			
給料	241,260		
法定福利費	8,317	249,577	3,259,408
	<u>          </u>	<u>          </u>	
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	424,378		
賞与	140,180		
法定福利費	91,749		
退職給付費用	4,919	661,228	
非常勤職員人件費			
給料	424,665		
賞与	81,038		
法定福利費	68,682	574,386	1,235,615
	<u>          </u>	<u>          </u>	
一般管理費			
消耗品費		43,224	
備品費		3,064	
印刷製本費		1,014	
水道光熱費		85,451	
旅費交通費		4,599	
通信運搬費		23,229	
賃借料		31,899	
車両燃料費		669	
福利厚生費		2,705	
保守費		8,872	
修繕費		166,759	
損害保険料		14,668	
広告宣伝費		440	
行事費		307	
諸会費		4,944	
会議費		12	
報酬・委託・手数料		413,131	
租税公課		15,600	
減価償却費		43,145	
雑費		828	864,568
		<u>          </u>	

## (17) 寄附金の明細

区 分	当期受入額(千円)	件数(件)	摘 要
北九州市立大学	38,362 ( 13,101)	83 ( -)	
計	38,362 ( 13,101)	83 ( -)	

(注) ( )書きは外数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

## (18) 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	4,365	66,404	63,553	7,217
	間接経費	-	16,692	16,692	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	5,388	43,362	43,362	5,388
	間接経費	-	5,936	5,936	-
株式会社等	直接経費	463	17,002	13,552	3,912
	間接経費	-	3,698	3,698	-
その他	直接経費	15,825	19,178	34,262	741
	間接経費	-	1,917	1,917	-
計	直接経費	26,042	145,947	154,730	17,259
	間接経費	-	28,244	28,244	-

## (19) 共同研究の明細

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	48,876	48,876	-
	間接経費	-	6,671	6,671	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	50,844	87,653	106,889	31,608
	間接経費	-	8,356	8,356	-
その他	直接経費	-	2,267	2,267	-
	間接経費	-	418	418	-
計	直接経費	50,844	138,797	158,033	31,608
	間接経費	-	15,446	15,446	-

## (20) 受託事業等の明細

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
地方公共団体(設立団体)	直接経費	-	12,431	12,431	-
	間接経費	-	399	399	-
地方独立行政法人等(設立団体)	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体等(設立団体以外)	直接経費	-	1,969	1,969	-
	間接経費	-	196	196	-
国	直接経費	636	16,590	17,227	-
	間接経費	-	1,498	1,498	-
独立行政法人・国立大学法人	直接経費	0	12,144	12,144	0
	間接経費	-	1,085	1,085	-
株式会社等	直接経費	50	450	450	50
	間接経費	-	44	44	-
その他	直接経費	-	2,795	2,795	-
	間接経費	-	400	400	-
計	直接経費	686	46,381	47,017	50
	間接経費	-	3,625	3,625	-

## (21) 科学研究費助成事業等の明細

種 目	当期受入額(千円)		件数(件)	摘 要
科学研究費補助金				
基盤研究(A)	5,754	( 19,180)	9	
基盤研究(B)	12,237	( 39,736)	39	
基盤研究(C)	12,585	( 42,071)	73	
萌芽研究	810	( 2,700)	4	
開拓研究	420	( 420)	1	
若手研究	3,870	( 13,805)	13	
研究活動スタート支援	120	( 319)	1	
国際共同研究	1,800	( 5,758)	3	
特別研究員奨励費	-	( 900)	1	
学術変革領域(A)	4,440	( 14,781)	4	
研究成果公開促進費	-	( 300)	1	
計	42,037	( 139,972)	149	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

## (22) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

## ① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	186
普 通 預 金	1,407,899
定 期 預 金	20,000
合 計	1,428,086

## ② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
有形固定資産(図書を除く)	128,325
退 職 金	173,988
図 書	1,012
無形固定資産(ソフトウェア等)	11,163
そ の 他	392,339
合 計	706,829